

受付番号	
------	--

提出書類一覧表（清掃等）

<p>◇ 必ず記入してください。</p> <p>◇ 提出者チェック欄を使って提出書類に不備がないか確認をしてください。</p> <p>◇ 必ず提出しなければならない書類で、該当がない場合は白紙で提出してください。</p>	<p>商号又は名称 _____</p> <p>申請手続担当者名 _____</p> <p style="text-align: center;">T E L _____</p> <p style="text-align: center;">F A X _____</p> <p style="text-align: center;">E-mail _____</p>
--	---

提出書類		チェック欄	
		提出者	契約課

		本	書	
必ず提出しなければならない書類	1	提出書類一覧表【清掃等】		
	2	受付票（清掃等）		
	3	指名競争入札参加資格審査申請書【清掃等】（様式第1号の2）		
	4	暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（共通様式1）		
	5	個人住民税の特別徴収実施確認書（共通様式2）		
	6	法人	登記事項証明書 ※現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書のどちらでも可 （写し可。発行日が令和6年2月1日以降のもの）	
	6	個人	印鑑証明書 ※市町村発行 （写し可。発行日が令和6年2月1日以降のもの） 誓約書（ <u>原本</u> 。）※物品と清掃等どちらも申請される場合は一方は写しでも可	
	7	業務経歴書（様式第1号の4）（2ヵ年分）		
	8	使用人員一覧表（様式第1号の5）		
	9	営業用機械器具一覧表（様式第1号の6）		
	10	財務書類（2ヵ年分） 法人の場合：直前2ヵ年分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表等 個人の場合：直近2年分の所得税青色申告決算書又は収支内訳書等の写し		
	11	有資格職員名簿（免許証等の写し）		
	12	法人	所轄税務署発行の納税証明書（写し可、発行日が令和6年2月1日以降のもの） 〔法人税、消費税及び地方消費税 書式その3の3〕 市税等の課税・納付状況確認同意書 ※滞納無証明書の取得は必要ありませんので、ご注意ください。	
	12	個人	所轄税務署発行の納税証明書（写し可、発行日が令和6年2月1日以降のもの） 〔申告所得税、消費税及び地方消費税 書式その3の2〕 市税等の課税・納付状況確認同意書 ※滞納無証明書の取得は必要ありませんので、ご注意ください。	
13	労働保険概算・確定保険料申請書の写し			
14	使用印鑑届（共通様式4）※支店等委任の場合は15にて届出			
該当者のみ提出する書類	15	委任状（支店等委任用）（共通様式5）		
	16	法令上必要な許可、登録等を受けていることを証する書面		
	17	宮崎市に本社があり、 該当する場合のみ提出	I S O 等を取得している場合は、認定書・附属書の写し I S O 9000シリーズ I S O 14001 みやざきエコアクション エコアクション21	
	18	障がい者雇用状況報告書・対象者の手帳の写し ※雇用関係を証明する書類として、健康保険被保険者証の写し、又は住民税特別徴収税額通知書の写し等の添付が必要		
	19	宮崎市消防団協力事業所の認定を受けている場合は、認定書の写し 宮崎市消防団員を雇用している場合は、宮崎市消防団員雇用状況確認（申請）書（清掃等様式1）（発行日が令和6年4月1日以降のもの） ※雇用関係を証明する書類として、健康保険被保険者証の写し、又は住民税特別徴収税額通知書の写し等の添付が必要		

受付日		受付担当者印	
-----	--	--------	--

受付番号

受付票（清掃等）※希望者のみ

令和6・7・8年度 指名競争入札参加資格審査申請書を受け付けました。 宮崎市長（総務部契約課）	(受付印欄)
所在地 商号又は名称 代表者名	様

郵送で申請をされる場合は、受付後この受付票を送付しますので、下記に送信先を記入してください。

送信先 ※電話、FAX番号に間違いがないか 再度ご確認ください。	発信元
電話 _____	宮崎市総務部契約課物品係
FAX _____	〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号
担当者名 _____ 様	TEL 0985-21-1725 (内線) 2551・2552
	FAX 0985-23-5517

- (1) 申請受付から審査結果の公表まで約4ヶ月かかります。
- (2) 審査の結果、有資格者は競争入札参加資格者名簿に登載され、有効期間は令和6年9月1日から令和9年8月31日までとします。
- (3) 有効期間中は、必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- (4) 有効期間は事情により変わることがあります。
- (5) 申請書類の提出後、次の事項に該当するときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書変更届を提出してください。(郵送可)

変更事項	添付書類
商号又は名称、本店住所、法人代表者	登記事項証明書(写し可)
代表者、役員等	暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書
電話番号又はFAX番号、郵便番号	なし
委任先(支店・営業所等)の名称、住所	委任状等
許可・登録の状況(更新を含む)	許可・登録等の証明書の写し
営業の休止又は廃止	なし
使用印	使用印鑑届
宮崎市に登録してある代金支払用の金融機関口座	相手方登録申出書(宮崎市様式)

*委任状の記載事項に変更がある場合は、委任状の添付も必要です。

※受付票の送付を希望される方は、下欄に○をご記入ください。

<input type="checkbox"/>	受付票の送付(FAX)を希望する。
--------------------------	-------------------

様式第1号の2 (第3条関係) 令和6・7・8年度 指名競争入札参加資格審査申請書 (清掃等)

新規継続区分	1 新規 2 継続	契約相手方	1 本社 2 支店	受付番号	
市内地区コード		債権者コード		五十音カナ	

令和6・7・8年度において、宮崎県で行われる清掃等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※太線内を記入してください。※株式会社等は(株)等の略号を用いて記入し、(カ)等のフリガナは省略してください。

フリガナ	
商号又は名称	

宮崎市長 殿 令和 年 月 日

ISO認証取得状況等 (○または人数を記入)	
9000シリーズ	障がい者雇用数
14001	市消防団協力事業所
みやざきエコアクション	市消防団員雇用数
エコアクション21	

【業種コード表】

1 建築物(ビル)清掃業	14 下水処理施設維持管理業	27 害鳥獣防除・捕獲
2 建築物空気環境測定業	15 上水道・漏水調査	28 ブール濾過器清掃
3 建築物飲料水貯水槽清掃業	16 エレベータ維持管理業	29 電話交換業務
4 建築物ねずみこん虫等防除業	17 冷暖房設備運転保守管理業	30 管内テレビカメラ調査
5 草刈業	18 消防設備保守管理業	31 管渠清掃
6 植栽管理	19 一般用自動車運送業	32 給食調理業務
7 浄化槽保守点検業	20 軽自動車運送業	33 旅行業
8 産業廃棄物処分業	21 電気設備保守管理業	34 サービス業
9 産業廃棄物収集運搬業	22 自家用電気工作物保安業務	35 イベント企画・運営・広告代理店業
10 機械警備	23 労働者派遣業	36 印刷企画デザイン
11 巡回警備	24 雑踏警備	37 ソフトウェア開発・データ入力
12 常駐警備	25 交通保安警備	99 その他
13 しろあり防除業	26 自動ドア等保守点検業務	()

1. 本 社 ※所在地が「宮崎県」及びTEL・FAXの市外局番が「0985」の場合、「宮崎県」・「0985」は省略してください。

郵便番号	県No.	市町村名	地域区分	1. 市内 2. 県内 3. 県外
所在地		TEL		
代表者職名		FAX		
代表者氏名		メールアドレス		
代表者住所				(宮崎県在住者のみ記入)

2. 支店等 次の事項を支店等に委任する場合のみ記入してください。

委任事項：見積、入札、契約締結、契約金・保証金及び前払金の請求受領、復代理人選任、その他これに付随する一切の件
 委任期間：令和6年9月1日から令和9年8月31日まで

郵便番号	県No.	市町村名	
支店等名称			(会社名は不要)
所在地		TEL	
支店長等職名		FAX	
支店長等氏名		メールアドレス	

※希望業種の営業に関し、許可・登録が必要な場合は許可・登録を受けていなければ申請できません。 ※常用職員数は、雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上雇用期間を定めて雇用された者の数を記入してください。

希望順位	コード	希望業種(上記業種コード参照) 最大10業種まで	許可・登録年月日	前々年度業務完成高	前年度業務完成高	2年間平均業務完成高	常用職員数
1				千円	千円	千円	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
業務完成高合計(希望業種以外を含む)							

総職員数	人
営業年数	年
資本金	千円
自己資本金	千円

【備考】

本書類に記載された、氏名、生年月日等のすべての個人情報、個人情報の保護に関する条例(平成15年法律第57号)の規定に基づき取り扱うものとし、宮崎市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づき実施する暴力団排除措置以外の目的には使用しないものとします。また、宮崎市がこれらの情報をもとに宮崎県警察本部から取得した個人情報についても同様とします。

【記入方法等】

- 1 氏名は、正確な(旧字等)字体で記載してください。
- 2 生年月日は、西暦ではなく邦暦(昭和・大正等)で記載してください。
- 3 この名簿に記載する「役員等」とは、「物品売買等の契約についての指名競争入札の参加資格及び指名基準等に関する要綱(昭和59年告示第91号)」の第1条の2第5号に定義する者をいいます。
- 4 役員等が新たに就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○物品売買等の契約についての指名競争入札の参加資格及び指名基準等に関する要綱 (抜粋) (定義)

第1条の2

(5) 役員等 次のいずれかに該当する者をいう。

- イ 法人にあっては、役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)、支配人、支店長、営業所長その他これらに類する地位にある者及び経営に実質的に関与している者
- ロ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
- ハ 個人にあっては、その者

○宮崎市暴力団排除条例 (抜粋)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。
(市の事務及び事業における措置)

第6条 市は、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 市が実施する入札に暴力団関係者を参加させないために必要な措置

個人住民税の特別徴収実施確認書

令和 年 月 日

宮崎市長 殿

(申請者)所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

次のいずれか該当する項目欄の□にチェックを入れてください。

1. 宮崎県内に事業所がない場合

- 当事業所は、宮崎県内に事業所(支店または営業所等を含む。)がありません。
⇒領収書の添付や税務担当課での確認印は不要です。

2. 宮崎県内に事業所がある場合

(1) 特別徴収義務のある事業所の場合

①領収証書の写しがある。

- 当事業所は、現在 _____ 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
⇒次のいずれかを添付してください。当該市町村の税務担当課の確認印は不要です。
写しの添付は、本書の裏面、もしくは別紙(A4縦)のどちらでも構いません。
・直近の領収証書(1ヶ月)の写し
・市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)の写し
(注意)写しは事業所全体の税額部分のみ。個人情報(氏名等)が記載されている部分を除いてコピーしてください。

② 領収証書等の写しがない。

- 当事業所は、現在 _____ 市(町・村)の特別徴収義務者の指定(指定番号: _____)を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
〔 特別徴収事業所名 □ 申請者と同じ
□ その他(名称: _____) 〕
⇒当該市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

③ 特別徴収を実施していない。

- 当事業所は、令和 _____ 年 _____ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始する手続きを完了しました。
⇒当該市町村の税務担当課にて手続きし、確認印を受けてください。

(2) 特別徴収義務のない事業所の場合

- 当事業所は、特別徴収義務はありません。
特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。
⇒当該市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

税務担当課記入欄

誓 約 書

令和 年 月 日

宮 崎 市 長 殿

< 申 請 者 >

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

申請者は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であることを誓約します。

[参 考]

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

(指名競争入札の参加者の資格)

第167条の11 第167条の4の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。

(様式第1号の4)

業 務 経 歴 書

発注者	元請又は 下請の区分	業務の内容	契約代金の額	契約期間
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月
			千円	年 月 年 月

- 記載要領
- 1 この表は、直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
 - 2 主な完了業務及び主な未完了業務は、できる限り地方公共団体又は国から受注した経歴を優先的に記載すること。
 - 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載すること。

(様式第1号の5)

使用人員一覧表

業 務 名		資 格 区 分	常用職員数	その他の職員数	
有資格者	清掃業	建築物環境衛生管理技術者			
		建築物一般管理業統括管理者			
		清掃作業監督者			
		ビルクリーニング技能士			
	建築物空気環境測定業	室内空気環境測定実施者			
	建築物飲料水貯水槽清掃業	貯水槽清掃作業監督者			
	建築物ねずみこん虫等防除業	ねずみこん虫等防除作業監督者			
	浄化槽保守点検業	浄化槽管理士			
		浄化槽技術管理者			
	産業廃棄物処分量	21条技術管理者			
	警備業	機械警備	機械警備業務管理者		
		巡回警備	警備員指導教育責任者		
		常駐警備	警備員指導教育責任者		
	その他	消防設備保守管理業	消防設備士（甲種）		
消防設備士（乙種）					
消防設備点検資格者（1種）					
消防設備点検資格者（2種）					
		電気主任技術者			
		ボイラー技士			
		下水道第3種技術検定合格者			
有資格者数合計	延べ人数				
	実人数（A）				
清掃員、警備員、作業員等		（B）			
事務職員		（C）			
職員数合計		（A） + （B） + （C）			

〔注〕 1 「常用職員」とは、雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上雇用期間を定めて雇用された者を、「その他の職員」とは常用職員以外の者をいう。
 2 有資格者（代表者も含む）については一人でも2以上の資格がある場合には、それぞれの該当欄に重複して記入し、その合計を「延べ人数」欄に記入すること。

(様式第1号の6)

営業用機械器具一覧表

番号	名称	種類	能力	所有数

※建築物清掃・空気環境測定・飲料水貯水槽清掃・ねずみこん虫等防除においては、下記を参考のこと。
 警備業その他においては、業務に必要なものを記入してください。

	機械器具	設備
建築物清掃業	イ 真空清掃機 ロ 床磨き機	
建築物 空気環境測定業	イ 浮遊粉じん測定器 ロ 一酸化炭素検定器 ハ 炭酸ガス検定器 ニ 温度計 ホ 乾湿球湿度計 ヘ 風速計 ト 空気環境の測定作業に必要な器具	
建築物 飲料水貯水槽清掃業	イ 揚水ポンプ ロ 高压洗浄機 ハ 残水処理機 ニ 換気ファン ホ 防水型照明器具 ヘ 色度計、濁度計及び残留塩素測定器 上記は、飲料水の貯水槽の清掃に専用のものであること。	機械器具を適切に保管することのできる専用の保管庫
建築物 ねずみこん虫等防除業	イ 照明器具、調査用トラップ及び実体顕微鏡 ロ 毒じ皿、毒じ箱及び捕そ器 ハ 噴霧機及び散粉機 ニ 真空掃除機 ホ 防毒マスク及び消火器	機械器具及び防除作業に用いる薬剤を適切に保管することのできる専用の保管庫

有 資 格 職 員 名 簿

(種類) _____ 業種 _____

氏名	法令による免許等		業 務 経 歴	経験年月数
	名称	取得年月日		

[注] 1 免許等についてはそれを確認できるもの（免許証等の写し）を添付してください。
 また、業務経歴は、最近の業務を1つ記入してください。
 2 希望する業種ごとに作成してください。

市税等の課税・納付状況確認同意書

令和 6 年 月 日

宮崎市長 殿

物品 清掃等

申請者情報表: 商号又は名称, 所在地, 代表者職氏名, 代表者生年月日, 代表者住所, 宮崎市内の営業所等の有無

宮崎市競争入札参加資格審査申請時及び参加資格有効期間中において、宮崎市が当社又は私個人の宮崎市税等の課税・納付状況を次のとおり調査することに同意します。
調査の結果、滞納等が判明し、市が指定する期日までに納入が無かった場合は、競争入札参加資格の取消を受けることになっても、異議を申し立てません。

1. 調査に同意する税目等

- ① 個人住民税 ② 法人市民税 ③ 固定資産税 ④ 都市計画税 ⑤ 軽自動車税(種別割)
⑥ 市たばこ税 ⑦ 鉱産税 ⑧ 入湯税 ⑨ 事業所税 ⑩ 国民健康保険税(個人の場合のみ)

2. 調査対象期間

- (1回目)令和6年4月1日(月)までに納期の到来しているもの
(2回目)令和7年9月30日(火)までに納期の到来しているもの

(以下 宮崎市使用欄)

Table with 2 main sections (1回目, 2回目) and columns for tax status (滞納), company type (会社), and representative (代表者). Includes checkboxes for various taxes and a '特記事項' section.

※本調査により収集した情報は、宮崎市競争入札参加資格審査のために使用し、その他の目的には一切使用いたしません。

本同意書の提出については、契約課にて本人確認済み 印

登録番号

使用印鑑届

令和 年 月 日

宮崎市長 殿

所在地

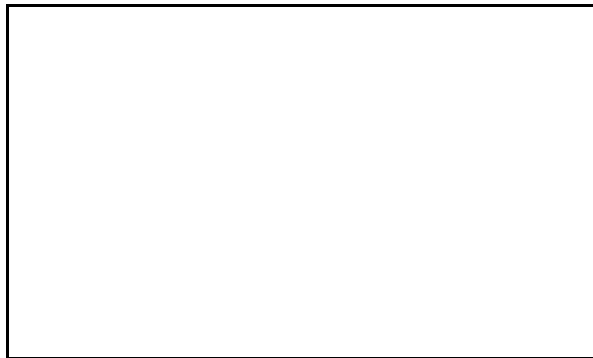
商号 又は名称

代表者氏名

印
(実印)

下記の印鑑を宮崎市に提出書類に使用するものとしてお届けします。

記



- (注) 1. 使用印鑑は、入札、見積、契約締結、納品、代金の請求及び受領に使用する印鑑であって、印鑑証明を受けた印鑑でなくてもよい。
2. 代理人（支店長、営業所長、出張所長等）委任状を提出する者は、提出不要とするが、委任状にて使用印鑑届を行うこと。

登録番号

委任状

(支店等委任用)

令和 年 月 日

宮崎市長 殿

(委任者)
所在地
商号又は名称
代表者氏名

印
(本店・本社は実印)

私は、次の者を代理人と定め、宮崎市との下記事項に関する権限を委任します。

委任期間：令和6年9月1日から令和9年8月31日

記

1. 代理人（支店長、営業所長、出張所長等）

①受任者 所在地 商号又は名称 役職及び氏名	(使用印鑑)
②委任事項 1. 見積、入札に関する件 1. 契約の締結に関する件 1. 契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件 1. 復代理人専任に関する件 1. その他これに付随する一切の件	

消防団員雇用状況確認(申請)書

令和 年 月 日

宮崎市消防局 総務課長 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

令和6・7・8年度宮崎市指名競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市の消防団員として任命されていることを確認していただきますよう申請します。

なお、申請に当たっては、下記の者が当社において、令和 年 月 日(申請日)時点での正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	住所	生年月日

上記記載のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

宮崎市消防局 総務課長

印

指名競争入札参加資格審査申請の補正に関する委任状

令和 年 月 日

宮崎市長 殿

(委任者)

本店の所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、宮崎市に申請する下記書類の補正に関する権限を委任します。

記

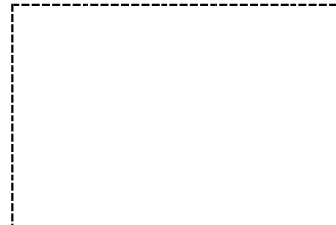
代理人

(受任者)

役 職 名

氏 名

(書類の訂正に使用する印鑑)



(委任事項)

令和6・7・8年度指名競争入札参加資格審査申請書（物品）・
（清掃等）の関係書類の補正に関する一切の件

(委任期間)

令和6年5月1日 から 令和6年5月31日 まで

この委任状は、使用印鑑届の印鑑を都合により持参できない場合、申請書を持参される営業の方や経理の方等に、書類の訂正まで委任される場合に、同時に提出してください。